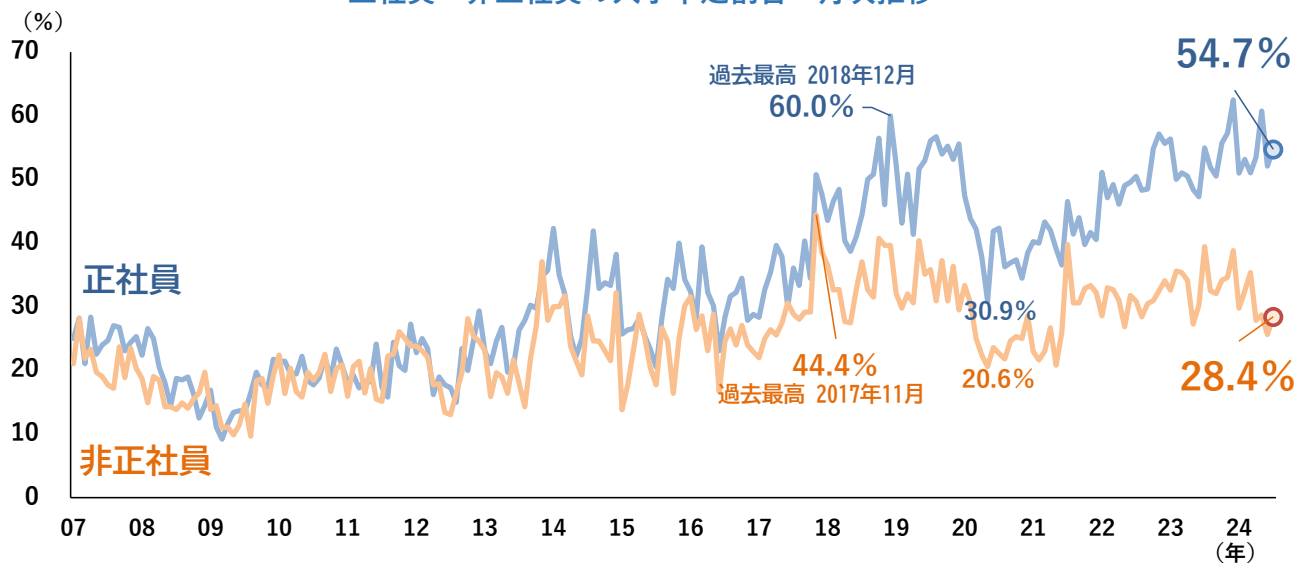


人手不足に対する鹿児島県内企業の動向調査（2024 年 7 月）

正社員不足を感じている企業は 54.7 % 3 年連続で 50 %を上回る

人手不足は、今や企業経営にとって最重要課題の一つといえる。有効求人倍率の低下や就業者数の増加など、緩やかながら改善を示す傾向が見られるものの雇用のミスマッチもあり、人手不足倒産は過去最多ペースで推移している。建設・物流業における「2024 年問題」、団塊の世代が後期高齢者になることでさらなる労働力不足が予想される「2025 年問題」など、解決すべき課題は山積しており、事業の継続・発展のために省力化や合理化などの投資が急がれる。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

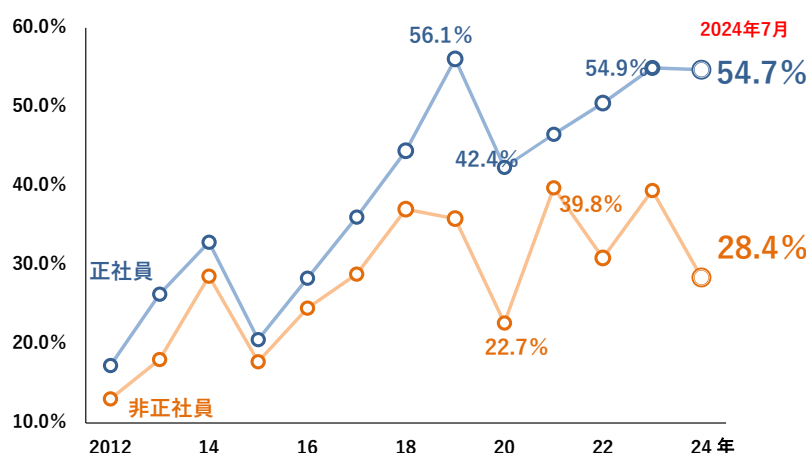
1. 正社員が不足している鹿児島県内企業の割合は 54.7%（前年同月比 0.2 ポイント減）となり、7 月としては 3 年連続で 50% 超となったほか、過去 10 年間で 3 番目の高水準となった。
2. 非正社員が不足している鹿児島県内企業の割合は 28.4%（前年同月比 11 ポイント減）となり、7 月としては 4 年ぶりに 3 割を下回った。業種別では「運輸・倉庫」（75.0%）トップとなった。

■ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は鹿児島県内企業 301 社、有効回答企業数は 107 社（回答率 35.5%）。
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 7 月の結果をもとに取りまとめた
 ■ 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

1. 正社員「不足」は 54.7%と高止まり、過去 10 年で 3 番目の高水準

2024 年 7 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と回答した企業の割合は 54.7%だった。前年同月比で 0.2 ポイント低下したが、3 年連続で 5 割を上回り、7 月としては、2023 年 (54.9%) に次いで過去 3 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 40.6%（前年同月比 1.0 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は 4.7%（同 0.8 ポイント減）となった。

人手不足割合推移（各年 7 月時点）



人手不足割合（業界別）

正社員が「不足」と回答した企業を主要業界別にみると「物流の 2024 年問題」などの背景がある『運輸・倉庫』の 75.0%が最も高かった。次いで、『建設』の 66.7%、『小売』の 55.6%となった。

	(%)			
正社員	2022年7月	2023年7月	2024年7月	
農・林・水産	60.0	➡ 60.0	↓	40.0
建設	54.5	↑ 66.7	➡	66.7
製造	44.4	↓ 36.8	↑	55.0
卸売	58.3	↑ 60.0	↓	48.0
小売	46.2	↑ 50.0	↑	55.6
運輸・倉庫	33.3	↑ 75.0	➡	75.0
サービス	46.7	↑ 60.0	↓	46.7

2. 非正社員「不足」は 28.4%、4 年振りに 3 割を下回る

2024 年 7 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、非正社員が「不足」と回答した企業の割合は 28.4%となり、4 年振りに 3 割を下回った。なお、「適正」と回答した企業は 64.8%（前年同月比 15.5 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は 6.8%（同 4.5 ポイント減）となった。

人手不足割合（業界別）

	(%)			
非正社員	2022年7月	2023年7月	2024年7月	
農・林・水産	60.0	↑ 80.0	↓	20.0
建設	40.0	↑ 50.0	↓	40.0
製造	18.8	➡ 18.8	↓	15.8
卸売	25.0	↑ 27.8	↓	22.7
小売	30.0	↑ 50.0	↓	37.5
運輸・倉庫	33.3	↑ 100.0	↓	75.0
サービス	36.4	↓ 33.3	↓	30.0

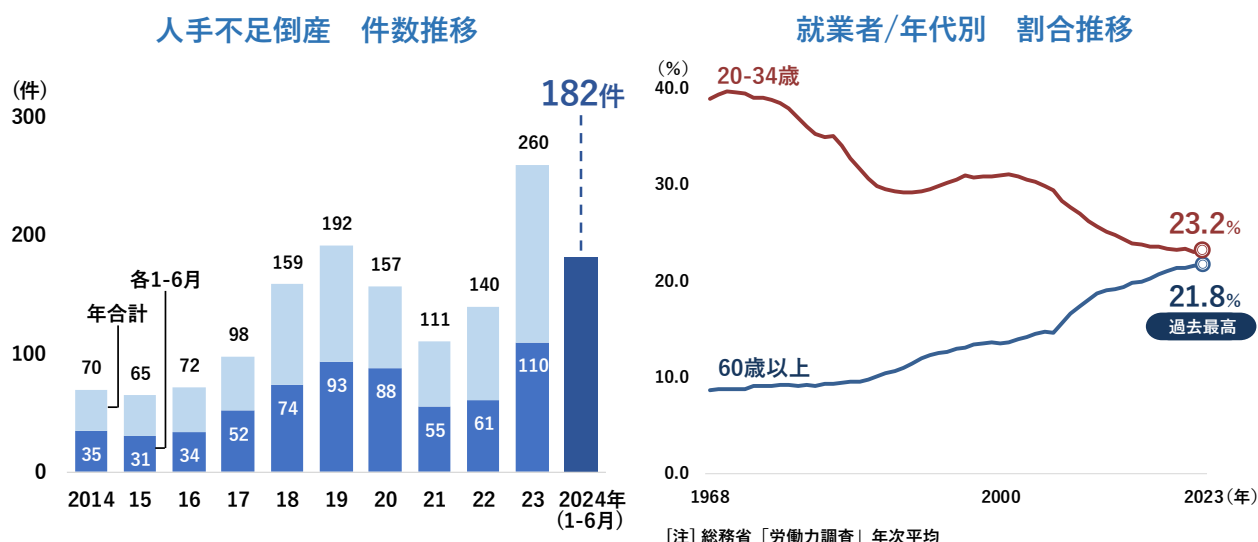
非正社員が「不足」と回答した企業を主要業界別にみると「運輸・倉庫」の 75.0%が最も高く、唯一の 50%超となった。次いで「建設」の 40.0%、「小売」の 37.5%となった。

今後の見通し：就業者の高齢化が深刻、若年層の呼び込みへ「選ばれる会社」としての差別化が必須

鹿児島県の人手不足割合は正社員では 54.7%、非正社員では 28.4% となり、正社員は 3 年連続で 50% を上回るなど、高水準で推移している。人手不足の割合を業界別にみると、正社員では「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』と『建設』でともに 65% を超えた。

こうしたなか、全国の人手不足倒産は急増傾向にある。2024 年上半期（1-6 月）は 182 件が発生し、過去最多を大幅に上回るペースで推移している*。そのうち建設業は 53 件、物流業は 27 件とそれぞれ増加が顕著で、「2024 年問題」が直撃した結果となった。両業種とも人手不足が一因となってオペレーションが回らなくなり、業績が維持できず倒産に追い込まれるケースが続出した。さらに、就業者の高齢化も追い打ちをかけている。総務省「労働力調査」をみると、就業者数のなかで一般的に「定年」の区切りとなる 60 歳以上の割合は 21.8% となり、統計開始以降で過去最高を記録した。一方で、20-34 歳の割合は 23.2% となり年々低下し、近い段階で 60 歳以上の割合を下回る可能性が高い。「2024 年問題」に直面する建設・物流業に代表されるような、高齢にともない現場の就労が難しくなり易い業種では、若い就業者の確保が急務である。

同調査では 2023 年時点の全国における転職等希望者は 1035 万人となり、過去最多を記録するなど転職市場は活況を呈している。労働市場の流動化が進めば、より魅力のある企業へ労働力移動が活発化し、労働者から「選ばれる会社」としての勝敗がこれまで以上に鮮明になるだろう。業界を問わず、人材の流出を防ぐには自社でしか得られないスキルや経験、給与水準などの差別化が欠かせない。企業にとって最も重要な経営資源ともいえる人材の確保・定着に向け、企業の人事戦略は一層重要性が増しているといえよう。



* 帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2024 年上半期）」2024 年 7 月 4 日発表

株式会社帝国データバンク 鹿児島支店

【問い合わせ先】 099-223-8208

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。